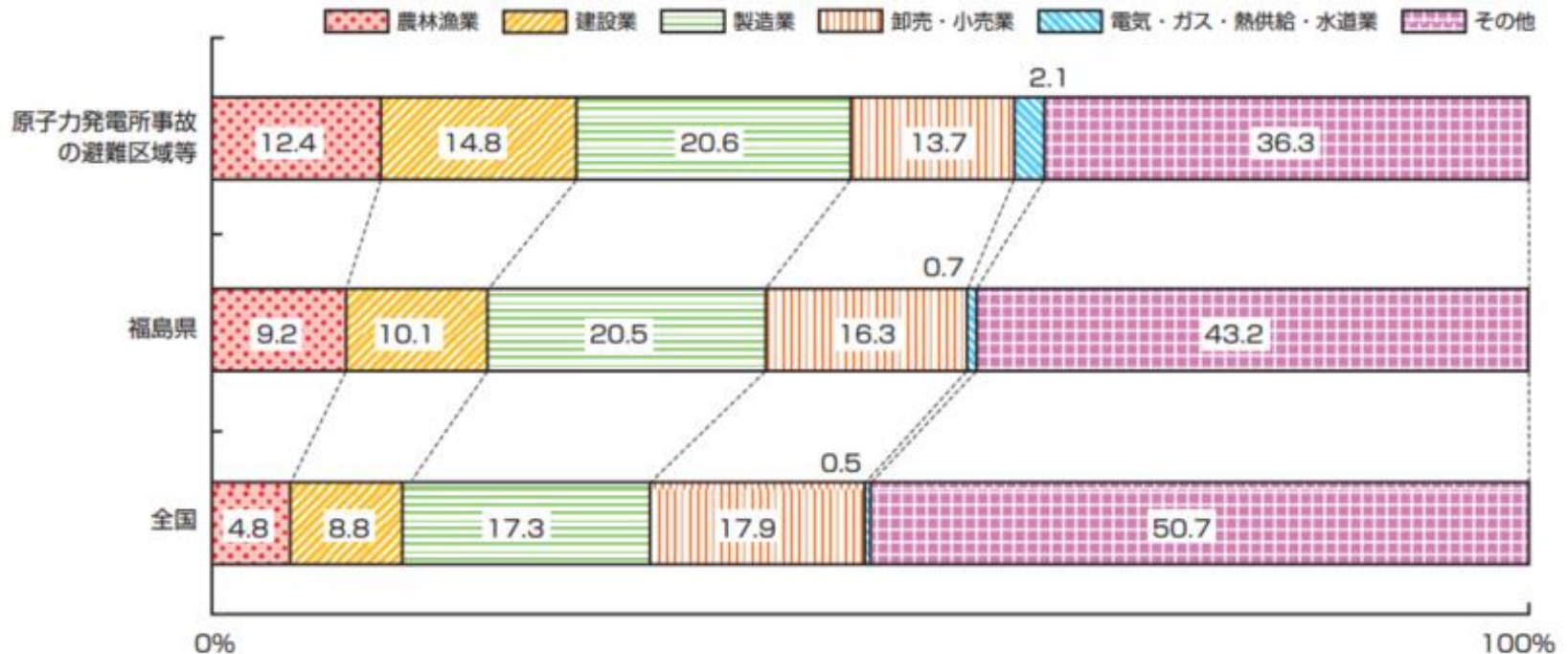


# 原子力発電所事故の避難区域等における就業者の業種別割合



資料：総務省「平成17年国勢調査」

(注) 産業分類は、2002年3月改訂のものに従っており、その他は、産業大分類における、鉱業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務、分類不能の産業の合計である。

※原子力発電所事故の避難区域等を含む市町村として、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村の全域を集計した。

ChH23YE-1-2-10z(2)

注：本図表の原資料は、総務省「平成17年国勢調査」

出典：中小企業庁「2011年版中小企業白書」

## 前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		原子力発電所事故の避難区域等における就業者の業種別割合
同図のポイント		・「農林漁業」「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」に就業する人の割合が高い傾向にある。
出典の詳細	資料名	中小企業庁「2011年版中小企業白書」第1部第2章第3節第1-2-10図<2011年8月>
	標題	原子力発電所事故の避難区域等における企業及び就業者の業種別割合
	URL	<a href="http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23_1/110803Hakusyo_part1_chap2_web.pdf">http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23_1/110803Hakusyo_part1_chap2_web.pdf</a>
類似資料の詳細	類似資料名1	総務省「平成17年国勢調査」
	標題	産業（大分類），男女別15歳以上就業者数－全国*，都道府県（平成7年～17年）平成12年・17年
	URL	<a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001025191&amp;cycode=0">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001025191&amp;cycode=0</a>
	類似資料名2	総務省「平成17年国勢調査」
	標題	小地域集計（07福島県）産業（大分類），男女別15歳以上就業者数－町丁・字等
	URL	<a href="http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001053715&amp;cycode=0">http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001053715&amp;cycode=0</a>
キーワード		就業者、業種、津波被災地域